

庁舎等新築の町民サービスへの影響は

町長 コストを抑えて整備をしていく



奥山勝吉 議員

町民サービスの確保に対する影響は

公共施設整備基金をどのように使うのか

疑問に思う町民が多いようだが考えは

施設整備の財源と地区からの要望に対する影響についての考え方。

もともと維持補修費を想定していた基金のうち、どのくらいこの事業に使われるのか。

新築の概算事業費は31億円で、なぜ今庁舎は、新築にこだわるのか、疑うだけを考える。

町長 有利な財源確保を行いたい。

副町長 有利な財源や、補助金や、

企画政策課長 新築せず耐震工事では事務スペース確保等ができるなくなる問題がある。新築すれば費用は高くなるが、町民にとつても、利用しやすい施設になると考へている。

基金は今回の補正を認めていただければ約6億5000万円となる。起債（借金）で補う場合はいかにコストを取り組みたい。各施設を順次、整備と廃止を行い、町民サービス

足りない部分に基金を充てる。具体的な数値は基本設計をつくる中で検討していく。

総務課長 過疎対策事業債は12年、一般事業債は20年間が返済期限であり、これらをベースに予定している。

町長 有利な財源確保を行いたい。

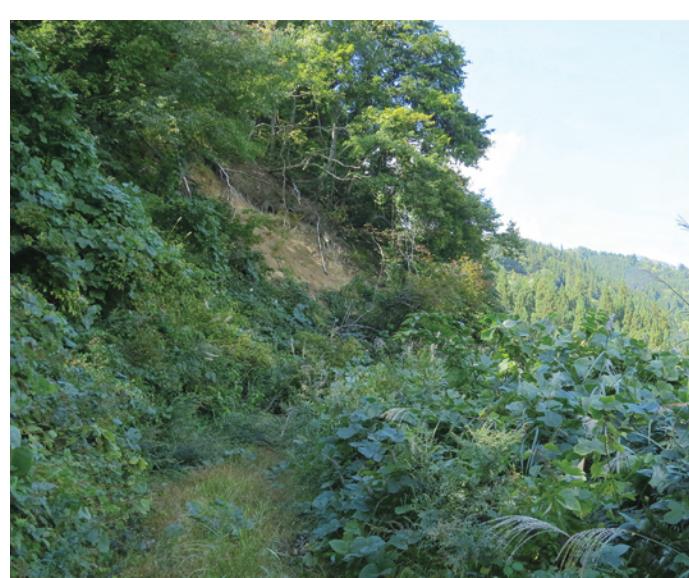
副町長 有利な財源で、

企画政策課長 新築せず耐震工事では事務スペース確保等ができるなくなる問題がある。新築すれば費用は高くなるが、町民にとつても、利用しやすい施設になると考へている。

農林主幹 森林境界明確化をモ

木材産業の推進と並行して、複合施設整備を行うべきでは。

町長 町民の理解を得られるには、改めていろいろな機会をいたい。



山崩れで登れません（からまつ林道）